

平成 28 年 2 月 21 日 (日) 施行

## 第 181 回 全経簿記能力検定試験 1 級 会計 解説

### 第 1 問

1. 企業会計原則 第一 一般原則 五
2. 企業会計原則注解 [注 3]

### 第 2 問

1. (1)未渡小切手

(借) 当座預金	38,000	(貸) 買掛金	38,000
----------	--------	---------	--------

(2)未取付小切手は特に処理はしない。

(3)未渡小切手の¥42,000の修繕費(費用)はすでに発生しているため取消し処理はできないので未払金として処理する。

(借) 当座預金	42,000	(貸) 未払金	42,000
----------	--------	---------	--------

2. 荷為替手形の取り組み

(借) 当座預金	1,038,000	(貸) 売上	1,500,000
手形売却損	12,000		
売掛金	450,000		

先方負担の発送運賃¥28,000の支払

(借) 売掛金	28,000	(貸) 未払金	28,000
---------	--------	---------	--------

3. 利益率は $(¥3,600,000 - ¥2,592,000) / ¥3,600,000 = 28\%$

また、12回均等払いより、毎月の回収額は $¥3,600,000 / 12回 = ¥300,000$

このうち利益分は $¥300,000 \times 28\% = ¥84,000$

未実現の利益 $¥84,000 \times 4回分 = ¥336,000$ を控除する。

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
利益	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
原価	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000

4. 別段預金 23,000株 $\times @ ¥1,200 = ¥27,600,000$ の払い込みがなされ、以下の処理がされている。

(借) 別段預金	27,600,000	(貸) 新株式申込証拠金	27,600,000
----------	------------	--------------	------------

(1)このうち割り当て分 20,000株 $\times @ ¥1,200 = ¥24,000,000$ を当座預金に振り替える。

(借) 当座預金	24,000,000	(貸) 別段預金	24,000,000
----------	------------	----------	------------

(2)払込価額の2分の1は資本金に組み入れないので

(借) 新株式申込証拠金	24,000,000	(貸) 資本金	12,000,000
		資本準備金	12,000,000

(3)割り当てもれの申込証拠金¥3,600,000は払い戻す。

(借) 新株式申込証拠金	3,600,000	(貸) 別段預金	3,600,000
--------------	-----------	----------	-----------

(1)(2)(3)の仕訳をまとめる。

5. 社債利払は現金勘定で処理する。

$$\yen 5,000,000 \times 2.3\% (\text{年利子率}) \times (6 \text{ か月} / 12 \text{ か月}) = \yen 57,500$$

(借) 現金	57,500	(貸) 有価証券利息	57,500
--------	--------	------------	--------

また、償却原価法による償却について、償却期限5年(60か月)の社債を当期の10月1日に取得し、決算日までに6ヶ月が経過している。

$$\yen 5,000,000 \times ((100 - 97.8) / 100) \times (6 \text{ ヶ月} / 60 \text{ ヶ月}) = \yen 11,000$$

(借) 投資有価証券	11,000	(貸) 有価証券利息	11,000
------------	--------	------------	--------

6. 前渡金 \$ 4,000 \times @ \yen 116 = \yen 464,000

商品受取時残金 \$ 25,000 \times @ \yen 120 = \yen 3,000,000

### 第3問

#### 【工事進行基準】

##### ①甲工事契約

甲工事は前期に着工している。前期の工事完成高計上額は

$$98,250 \text{ 千円} \times \frac{26,200 \text{ 千円}}{26,200 \text{ 千円} + 39,300 \text{ 千円}} = 39,300 \text{ 千円}$$

当期に完成しているのので、完成工事高計上額は

$$98,250 \text{ 千円} - 39,300 \text{ 千円} = 58,950 \text{ 千円}$$

当期発生工事原価は 41,000 千円

##### ②B工事契約

B工事は当期に着工している。当期の工事完成高計上額は

$$145,000 \text{ 千円} \times \frac{52,200 \text{ 千円}}{52,200 \text{ 千円} + 63,800 \text{ 千円}} = 65,250 \text{ 千円}$$

当期発生工事原価は 52,200 千円

##### ①②より

完成工事高は 58,950 千円 + 65,250 千円 = 124,200 千円

完成工事原価は 41,000 千円 + 52,200 千円 = 93,200 千円

よって完成工事総利益は 124,200 千円 - 93,200 千円 = 31,000 千円

#### 【工事完成基準】

工事完成基準は、完成時に完成工事高を計上する。当期に完成した工事は甲工事である。

完成工事高は甲工事の 98,250 千円

完成工事原価は 26,200 千円 (前期分) + 41,000 千円 (当期分) = 67,200 千円

完成工事総利益は 98,250 千円 - 67,200 千円 = 31,050 千円

### 第4問 省略

## 第5問

### 〔資料2〕 検討事項

#### 1. 現金過不足の処理

(借) 現金過不足	80	(貸) 旅費交通費	180
前渡金	70		
雑損	30		

#### 2. 退職給付引当金の取崩し

(借) 退職給付引当金	580	(貸) 給料手当	580
-------------	-----	----------	-----

#### 3. 消費税の処理

(借) 仮受消費税	14,720	(貸) 仮払消費税	8,160
		未払消費税	6,560

#### 4. 期限が1年超の定期預金の長期預金への振替え

19,800千円 - 1,500千円 = 18,300千円は1年超

(借) 長期預金	18,300	(貸) 定期預金	18,300
----------	--------	----------	--------

### 〔資料3〕 決算整理事項

#### 1. 貸倒引当金の設定

売掛金期末残高は28,000千円

28,000千円 × 1.2% = 336千円

差額補充法より、貸倒引当金繰入額は336千円 - 300千円 = 36千円

(借) 貸倒引当金繰入	36	(貸) 貸倒引当金	36
-------------	----	-----------	----

#### 2. 売買目的有価証券の評価替え

松本会社株式 (6.20千円 - 5.20千円) × 800株 = 800千円

白馬会社株式 (2.80千円 - 3.25千円) × 1,200株 = △540千円

(借) 有価証券	260	(貸) 有価証券評価益	260
----------	-----	-------------	-----

#### 3. 期末商品の評価

@5.0千円	商品評価損なし	棚卸減耗費	商品評価損 正味売却価額 > 取得原価 ⇒ 商品評価損なし 棚卸減耗費 @5.0千円 × (780個 - 770個) = 50千円
@5.2千円	a商品		
	770個	780個	
@6.4千円	商品評価損	棚卸減耗費	商品評価損 (@6.4千円 - @5.8千円) × 335個 = 201千円 棚卸減耗費 @6.4千円 × (350個 - 335個) = 96千円
@5.8千円	b商品		
	335個	350個	

#### 帳簿棚卸商品

a商品	5.0千円 × 780個 = 3,900千円	} 6,140千円
b商品	6.4千円 × 350個 = 2,240千円	
商品評価損	…201千円	
棚卸減耗費	…50千円 + 96千円 = 146千円	

(借) 仕 入	7,530	(貸) 繰 越 商 品	7,530
繰 越 商 品	6,140	仕 入	6,140
商 品 評 価 損	201	繰 越 商 品	201
棚 卸 減 耗 費	146	繰 越 商 品	146

#### 4. 貸付金の利息

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで (9 ヶ月) の利息が当期の受取利息である。ただし、期限に元金とともに受け取るので、未収収益として処理する。

$$5,000 \text{ 千円} \times 4\% \times (9 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 150 \text{ 千円}$$

(借) 未 収 収 益	150	(貸) 受 取 利 息	150
-------------	-----	-------------	-----

#### 5. 減価償却

建物 (定額法) 残存価格ゼロ

$$(20,000 \text{ 千円} - 0 \text{ 円}) / 40 \text{ 年} = 500 \text{ 千円}$$

備品 (定率法) 15,880 千円のうち 1,120 千円は当期 4 月 1 日に取得のため、備品は①14,760 千円と②1,120 千円に分かれる。このうち②は当期取得であるから備品減価償却累計額はすべて①に関するものである。

$$\textcircled{1} (14,760 \text{ 千円} - 8,520 \text{ 千円}) \times 0.250 = 1,560 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{2} 1,120 \text{ 千円} \times 0.250 \times (9 \text{ カ月} / 12 \text{ カ月}) = 210 \text{ 千円}$$

備品減価償却費は①+②=1,770 千円

(借) 減 価 償 却 費	2,270	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	500
		備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,770

#### 6. 支払利息

$$1 \text{ 年} \text{ の 利 息 } \text{ は } 30,000 \text{ 千円} \times 4.0\% = 1,200 \text{ 千円} \rightarrow 100 \text{ 千円} / \text{月}$$

借入日からの経過月数 2 ヶ月分の未払利息を計上する。

(借) 支 払 利 息	200	(貸) 未 払 利 息	200
-------------	-----	-------------	-----

#### 9. 退職給付の積立

(借) 退 職 給 付 費 用	1,400	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,400
-----------------	-------	-------------------	-------

〔資料 2〕 2 より、当期に退職した従業員への退職一時金が 580 千円なので

$$\text{【問 2】 の 退 職 給 付 引 当 金 } \text{ は } 6,200 \text{ 千円} + 1,400 \text{ 千円} - 580 \text{ 千円} = 7,020 \text{ 千円}$$

#### 10. 費用の繰延べ

保険料のうち火災保険料 960 千円 / 24 ヶ月 = 40 千円 / 月

このうち当期分は 4 ヶ月分なので残り 46 ヶ月分 40 千円 × 46 ヶ月 = 1,840 千円を繰り延べる。

なお、1 年以上先の保険に関するものは長期前払費用として投資その他の資産に計上する。

(借) 前 払 費 用	480	(貸) 保 險 料	1,840
長 期 前 払 費 用	1,360		

#### 11. 法人税の計上

仮払法人税等が 2,600 千円あるので

(借) 法 人 税 等	5,500	(貸) 未 払 法 人 税 等	2,900
		仮 払 法 人 税 等	2,600